

千葉大教育 ○ 宮本みち子

目的 経済的依存期間の長期化、離家時機の延期、晩婚化の中で、20代未婚期はライフコースの新しい段階を形成している。それを「脱青年期」ととらえ、青年から成人への移行期における親からの経済的独立の過程に焦点をあて、親の経済と成人に達した子どもの経済の関係、親子双方の意識や規範の実態から、現代の家族経済構造の特徴を共同性と個別性の観点からとらえ、そのことが、わが国の現代家族の特質をどのように表しているかを考察する。

方法 1991年から1992年の2年間にわたり、東京都府中市、長野県松本市在住の20歳代未婚男女およびその親世代に該当する50歳代男女を、住民基本台帳を用いて層化二段抽出で選び実査を行った。府中は個別面接調査を中心に一部留置調査を併用、松本は郵送調査である。最終的な有効票は20歳代が、府中355、松本192、50歳代が、府中545、松本401票で、回収率は20代がそれぞれ39.4、18.9%、50代が60.6、38.7%である。また、府中20、松本38人を対象に詳細な聞き取り調査を実施した。

結果 1、子どもの収入は子どものものと考えられており、「家計を助けるのは当然」という考え方は少ない。府中の方がより少なく、また高所得、高学歴ほど少ない。2、規範の上では子どもの経済的自立を多数が支持しているが、行動レベルでは親から子への援助が大で、府中、高所得、高学歴ほどすべての子どもに均等に与えられている。3、経済的自立は学歴・職業の有無にかかわらず23歳頃までは低率。子どもの経済的自立年齢は府中の方が遅い。高学歴ほど自立時機は遅いが、スムーズに自立を達成する。低学歴では自立時機のちらばりが大きい。4、松本は長男との同居志向、扶養期待が強く、役割期待は息子・娘で異なる。